

令和臨調「発足大会」 公開質問と当日の政党代表との対話について

1. 令和臨調では、発足大会に招待する政党代表の皆様に対し、当日の主催者との対話を、国民にとって政策本位の意義あるものとする目的で、事前に公開質問「政党に対する 10 の質問」を提出しました。
2. 公開質問は各党共通です。公開質問の内容は報道関係者各位および令和臨調ホームページにて事前に公表します。
3. 質問項目は、時代認識や日本が直面する各分野の主要課題です。質問内容は多岐にわたるため、大会当日は時間の関係上、すべての質問について逐次的に質疑・対話を行うことができませんことを、予めご了承ください。
4. 政党代表の「冒頭スピーチ」では、主催者の公開質問の内容を踏まえながら、それぞれの時代認識と、国民にいま最も訴えたい（あるいは対話を呼びかけたい）重要課題や改革、政策の方針を中心にご発言をお願いしております。
5. 「主催者との対話」では、時間の関係上、主催者が、公開質問の中から幾つかの主要な論点（関連事項を含む）に絞って質問を行い、対話を試みます。どのような内容を軸に対話を行うかは、政党によって異なります。
6. なお、今回提出した公開質問は大会当日のみならず、令和臨調発足後も政党、政治家の方々と様々な機会を通じて継続的に対話を行いたい論点です。大会当日、十分に対話を行うことができなかつた論点については、引き続き対話を行いたいと考えています。

「政党に対する 10 の質問」

◇国際環境・時代認識

① 日本の持続可能性について

歯止めのきかない人口減少や平成時代からの 30 年余りの日本の経済社会の停滞や国力の低下等に関連し、しばしば、「失われた 30 年」であるとか「日本の衰退・地盤沈下」などと評されることがあります。こうした認識に関する見解をお伺いします。また、中長期的な日本の経済社会の「持続可能性」について、いかなる見解をお持ちか、政策体系全体の前提となる基本的な時代認識をお伺いします。

② 外交・安全保障

ロシアのウクライナへの侵攻等により国際秩序の枠組みが大きく揺らいでいます。今後の国際秩序の展望に関する基本認識をお伺いします。これに関連し、国際紛争解決において今後日本が果たしうる役割や国連等の国際機関の改革、日本の防衛・安全保障政策上の課題（経済安全保障、食糧・資源エネルギー危機管理等を含む）について見解をお伺いします。

◇政策各論

③ 経済社会の健全性と財政・社会保障

将来世代に健全な経済社会を引き継ぐ責任を政治はどのように果たすべきか、見解をお伺いします。とくに 20 年、30 年、40 年という時間軸で、国と地方の財政を持続可能なものにしていくために、いま政治は何を決め、何を実行すべきか、見解をお伺いします。

また、国や自治体が個人を支える仕組みとしての社会保障制度の全体像はどうあるべきか。とくに少子化問題に対処するための子育て関連施策、産業構造変化に対応するための労働市場とセーフティーネットの改革など、長期の目標といま政治が実行すべき改革内容について見解をお伺いします。

④ コロナ感染症危機の教訓と医療体制改革等

新型コロナウイルスの感染拡大に伴い緊急事態宣言が初めて発出されてから 2 年以上が経過しました。この 2 年余りの経験の何を教訓とし、医療体制や危機管理等を含めいかなる改革を課題とすべきか見解をお伺いします。

これに関連し、進行中の感染症危機の経験や超高齢化社会の到来を踏まえ、日本の医療や介護の仕組みはどのように変わるべきか。人材（医療介護従事者等）、情報（個人の健康情報等）、財源の安定的確保等においていかなる改革が必要か、見解をお伺いします。

⑤ エネルギー政策関係

ウクライナ情勢等により、資源・エネルギーの安定供給とコスト増が懸念されています。原子力発電所の新增設・リプレースとの関係も含め、今後のエネルギーミックスのあり方や、自然エネルギーを中心とした脱炭素社会実現の工程のあり方について見解をお伺いします。

⑥ デジタル社会に向けた合意形成課題

政府や経済社会の DX 化が急務となっています。本格的なデジタル社会の実現に向かうためには、個人データの保護と管理・利活用等に関する基本原則や法制度のあり方、リテラシー等の教育改革課題に関し、いかなる国民的合意形成が必要か、見解をお伺いします。

⑦ ポストコロナの社会づくりと自治体の在り方

人口減少、少子・高齢化、デジタル化に加え、コロナを契機に加速しつつある人々の多様な「生き方」「暮らし方」「働き方」をも視野に入れた新しい地域社会や国土構想に関する国民的な合意形成が求められています。こうした将来世代に引き継ぐべき日本社会の新たなビジョンはいかにあるべきか。これに関連し、今後の国・地方の関係や自治体の政治行政はどう変わるべきか、見解をお伺いします。

◇政治・統治機構関係

⑧ 憲法について

衆参両院の憲法審査会における今後の議論の進め方について見解をお伺いします。また、仮に憲法改正が必要であるとお考えの場合、いかなる論点を、いかなる時間軸と手順で国民に問うべきか等、憲法改正に関する国民的合意形成のあり方について見解をお伺いします。

⑨ 国会改革・官僚の働き方改革等

今後の国会改革の優先課題や改革手順、衆参両院関係や参議院改革等に関し、いかなる超党派合意が必要か、見解をお伺いします。また、国会や政府の改革との関連で、公共を担う人材基盤を立て直すためにも、官僚の長時間労働等の是正を含むいわゆる「官僚の働き方改革」に向けいかなる改革が必要か、見解をお伺いします。

⑩ 民主主義の基盤強化

国民の政治に対する信頼を高めるためには、多様な人々の声を政治の場に届けることが重要です。しかしながら、わが国では女性の国会議員の割合は世界的にも低位にあり、また、前回総選挙でも半分以上の若者は投票所に行きませんでした（投票率：20代36%、18・19歳43%）。社会的なマイノリティの包摂や主権者教育・司法のあり方等を含め、日本や世界の課題を社会全体で議論する民主主義の基盤強化の方策について、見解をお伺いします。

以 上